

平成27年度 事業報告書

長引くデフレからの脱却と強い日本経済の再生を目指す政府の積極的な経済政策が一定の効果を上げ、景気は緩やかな回復基調にあります。また、北陸新幹線の開業効果が、地域経済にも好影響を与えています。しかしながら、米国の金融政策や中国経済の減速など外部環境が不確実性を増し、株安や円高が進行する中で、景気は足踏み状態にあるなど、法人会を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況の中、本年も全国80万社会員とともによき経営者をめざすものの団体として、納税意識の高揚、会員の研鑽、地域社会への貢献を柱として諸活動を展開いたしました。

これに併せて税務当局、北陸税理士会ほか関係諸団体の御指導と御支援、そして役員各位の献身的な御尽力と会員各位の温かい御協力を賜り、積極的に事業活動を展開してまいりました。

なお、公益社団法人として、従来にも増して、税を中心とした活動を展開し、公益的な事業活動の推進に取り組みました。

1. 税制改正への提言活動

提言に向けて実施された税制アンケートの結果を踏まえ、「平成28年度の税制改正に関する提言」がまとめられました。

10月に実施された全国大会徳島大会において「新たな成長戦略のもと、できるだけ早期に国民の実質所得、個人消費、設備投資の好循環という持続的な成長サイクルを構築することが求められていること」「持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化の両立も国家的課題であり、これらの課題に対応するに当たっては、その前提として、行政改革の徹底が行われるべきこと」などを盛り込んだ大会宣言が、全国80万会員の声として採択されるとともに、その実現に向け関係機関への要望活動が展開されました。

当会でも、税制委員を中心に要望意見を取りまとめ、要望大会に参加するとともに、会長、税制委員長並びに役員が地方自治体並びに地元選出国會議員に提言書を持参して要望活動を展開しました。

2. 社会貢献・税の啓発活動の充実

地域社会への貢献活動については、9月に砺波市、小矢部市、南砺市に車椅子の寄贈を行った他、青年部会・女性部会が中心となって積極的に取り組みました。

また、女性部会では、例年恒例となっている企業視察に「和服縫製会社ラポージェ」を選び7月に実施いたしました。

租税教育推進協議会主催の租税教室には青年部会・女性部会が合同で3市の小学校へ講師を派遣し、楽しくわかり易い租税教室の開催に努めました。本年度は、7校を担当しましたが、継

続を念頭に、意欲的に取り組みました。

女性部会は管内全小学校の高学年を対象に全法連女性部会連絡協議会主催の「第6回税に関する絵はがきコンクール」募集活動を展開しました。

租税教育推進協議会の温かいご協力と部会役員のきめ細かな学校訪問により、絵はがきで「323枚」の応募数となり、絵はがきで「10名」の子供たちに図書カードを送りました。

3. 研修関係の充実

法人会の研修活動は会員の自己啓発を支援するための最重要事業であり、全国に誇る研修参加率の維持向上を目指して取り組みました。

定例研修会は、税法・税務・経営を中心に、毎月第二火曜日あるいは第三火曜日に開催し、532名の方に参加を頂きました。

著名講師による法人会講演会は季刊で開催し、参加しやすい研修会を目指し、早めの案内やホームページでの事業案内などを行いました。

また、公益性を高めるため、新聞広告やHPなどで一般市民への参加も呼びかけました。

その他、支部会員研修や法人税実務講座なども含め、延38回、1,959名の参加を得て、研修参加率は168.3%となりました。

なお、参考冊子として、「平成27年度税制改正のあらまし」「平成27年度版会社の税金ガイドブック」「平成27年度版会社の決算・申告の実務」「平成27年版主要税法取扱便覧」「平成27年版会社がもらえる助成金活用のポイント」「平成27年度版会社取引をめぐる税務Q&A」「平成27年度版源泉所得税実務のポイント」「平成27年度版会社税務の手引き」「マイナンバー対応規程・書式集」「平成27年分会社役員のための確定申告実務のポイント」「ダイアリー」などを研修受講者等へ配付しました。

4. 広報活動の充実

法人会のイメージアップや知名度向上、会員増強を図るため、より公益性を高めるよう配慮しながら、県下法人会とともに、ホームページの充実を図り、きめ細かな情報提供に努めました。

砺波法人会報は、142号・143号の発行を通して、より多くの方に閲覧をしてもらうため、関係団体はもちろんのこと、一般の方にも配慮した誌面づくりといたしました。

会報等については、砺波商工会議所の他に、小矢部・南砺商工会の窓口に常置し、希望者に配布することとしています。

5. 組織の強化・充実

会員加入率65%を掲げて増強推進活動を展開するとともに、保険取扱3社の協力を得ながら会員拡大に努めました。この結果、本年の新入会員は7社(ほか賛助会員1人(個人))、解散等による退会が35社となって、3月末会員数は、1,162社と28社の純減となり、年度末会員加入率は53.9%となりました。

6. 福利厚生事業

法人会を支え、財政面の大きな柱である大同・AIU・アフラックの協力三社が積極的に推進活動を展開しました。三社には、支部会議・研修会等にも積極的に参加してもらうことにより、会員の福利厚生事業に対する理解を深めるとともに、事業の推進に努めました。

厳しい経済状況の中、「3年10億円増収計画」の推進と役員からの紹介運動を提案し、目標達成に向けて継続的・計画的に支援した結果、大型保障制度の推進で会員加入率25%以上3年間維持により、県法連から表彰されました。